

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 大陽日酸株式会社  
 コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松枝寛祐  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 石川紀一  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5788-8015

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	376,719		25,452		25,255		13,441	
20年3月期第3四半期	370,869	12.8	30,522	10.0	30,805	9.3	17,412	27.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	33.46	
20年3月期第3四半期	43.25	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	565,950	202,764	33.4	472.13
20年3月期	547,237	217,813	37.2	506.02

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 188,834百万円 20年3月期 203,696百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		6.00		6.00	12.00
21年3月期		6.00			
21年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	495,000	2.5	29,000	25.2	27,400	28.8	15,000	31.6	37.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社(社名) ) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	403,092,837株	20年3月期	403,092,837株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	3,131,907株	20年3月期	550,612株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	401,670,769株	20年3月期第3四半期	402,592,274株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年11月14日に公表いたしました業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	267,000	△2.0	13,000	△37.1	13,700	△37.3	8,200	△40.3		20.43

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無: 有

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界金融危機の影響を受け、企業収益の減少や雇用悪化を招くなど景気の先行き不透明感は一段と強まってきました。

このような状況の下、当第3四半期累計期間における業績は、売上高3,767億19百万円（前年同期比1.6%増加）となりましたが、営業利益は254億52百万円（前年同期比16.6%減少）、経常利益は252億55百万円（前年同期比18.0%減少）、四半期純利益134億41百万円（前年同期比22.8%減少）と、税制改正による耐用年数の変更に伴う減価償却費の増加や円高による為替換算の影響もあり前年同期比で増収減益となりました。

（事業別の概況）

#### ①ガス事業

ガス事業については、当第3四半期に入り化学産業など関連産業における減産の影響が出てきているものの、売上高は2,611億75百万円（前年同期比3.8%増加）となりました。しかしながら、税制改正に伴う耐用年数の見直しによる減価償却費の増加等により、営業利益は202億54百万円（前年同期比19.8%減少）となりました。

#### ②機器・装置事業

機器・装置事業については、空気分離装置の売上は前年同水準でしたが、電子機材関連工事・機器の売上は前年同期に比べ大型案件が少ないことから減少しました。

その結果、機器・装置事業の売上高は1,010億45百万円（前年同期比4.8%減少）、営業利益は84億70百万円（前年同期比17.9%増加）となりました。

#### ③家庭用品他事業

家庭用品他事業については、主力のスポーツボトル、携帯マグの売上が好調に推移し、売上高は144億98百万円（前年同期比9.6%増加）、営業利益は19億51百万円（前年同期比38.1%増加）となりました。

（所在地別の概況）

#### ①日本

関連業界の減産や設備投資抑制の影響が第3四半期に入り出てきておりますが、売上高は2,892億83百万円（前年同期比1.0%増加）となりました。営業利益は、税制改正における耐用年数見直しによる減価償却費の増加等により189億86百万円（前年同期比15.8%減少）となりました。

#### ②北米

当第3四半期において、米国経済減速の影響は顕著には出ておらず、外貨ベースでの売上高は前年同期比で増加しました。しかしながら、前年同期に比べ大幅な円高となっているため円貨ベースでは減少し、売上高は640億35百万円（前年同期比1.2%減少）となりました。営業利益は、円高による為替換算に加え、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用による「のれん」償却の影響もあり、営業利益は68億38百万円（前年同期比20.0%減少）となりました。

#### ③その他

東南アジアの会社においては、旺盛なガス需要に対応するため前期に設備の増強をはかり、主力のガス事業が順調に推移した結果、売上高は234億円（前年同期比18.8%増加）、営業利益は19億22百万円（前年同期比22.2%増加）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,659億50百万円で、前連結会計年度末比で187億12百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ10円58銭の円高となるなど、約168億円少なく表示されております。

〔資産の部〕

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は2,352億38百万円で、前連結会計年度末比で、236億5百万円の増加となっております。現金及び預金の増加が131億96百万円、受取手形及び売掛金が85億62百万円の減少、仕掛品の増加が145億88百万円、原材料及び貯蔵品の増加が33億94百万円等となっております。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は3,307億11百万円で、前連結会計年度末比、48億92百万円の減少となっております。有形固定資産が建設仮勘定の増加等により140億43百万円増加いたしました。無形固定資産が、「在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用による在外子会社の「のれん」償却等から59億93百万円減少、投資その他の資産は前連結会計年度末に比べ株価が下落したことによる上場株式の含み益の減少等により129億41百万円減少となっております。

## 〔負債の部〕

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は2,053億83百万円で、前連結会計年度末比で、366億55百万円の増加となっております。支払手形及び買掛金が139億7百万円の増加、来期償還予定の社債の振替による増加が150億円、「コマーシャル・ペーパー」発行残高が180億円増加、「短期借入金」は一年以内の借入金振替の減少により61億48百万円の減少となっております。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は1,578億2百万円で、前連結会計年度末比で、28億93百万円の減少となっております。社債が1年以内償還社債勘定への振替により150億円の減少、繰延税金負債が主に当社が保有する上場有価証券の時価の減少等に伴い80億49百万円の減少、長期借入金が206億60百万円の増加等によるものであります。

## 〔純資産の部〕

「利益剰余金」は、「在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用による在外子会社の「のれん」償却の過去償却相当分を期首利益剰余金から45億6百万円減少しております。第3四半期純利益、配当金等を加減した結果、1,283億96百万円となり40億3百万円の増加となりました。「その他有価証券評価差額金」は主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少により84億69百万円減少し43億70百万円となっております。「為替換算調整勘定」は、急速な円高の進行により、84億31百万円減少のマイナス132億円となっております。「少数株主持分」は、1億87百万円減少の139億30百万円となっております。

以上の結果純資産の部の合計は2,027億64百万円となり、前連結会計年度末比150億49百万円の減少となっております。

なお、自己資本比率は33.4%と前連結会計年度末に比べ3.8ポイント低くなっております。

## (キャッシュ・フローの分析)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが334億48百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが479億24百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが274億18百万円の収入となりました。連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物は7億77百万円増加しております。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の資金の期末残高は、257億25百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益250億29百万円の計上と、減価償却費や売上債権・仕入債務ならびにたな卸資産の増減等により334億48百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出382億58百万円、投資有価証券の取得による支出42億40百万円、米国子会社が実施した資産買収による支出54億25百万円等により479億24百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入が69億76百万円、コマーシャルペーパーの発行による収入が180億円、長期借入金の借入による収入が298億24百万円、長期借入金の返済による支出198億30百万円、配当金の支払額48億31百万円等により274億18百万円の収入となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

化学・自動車・エレクトロニクス産業など当社グループの主要関連業界における減産等の影響により、主力のガスの出荷が大幅に減少することから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも前回予想を下回る見込みです。その結果、通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

(連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A) (平成20年11月14日発表)	516,000	35,500	34,700	19,200	47	85
今回修正予想 (B)	495,000	29,000	27,400	15,000	37	38
増減額 (B - A)	△21,000	△6,500	△7,300	△4,200	—	
増減率 (%)	△4.1	△18.3	△21.0	△21.9	—	
前期実績	507,718	38,783	38,510	21,930	54	48

(単独業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A) (平成20年11月14日発表)	278,000	17,200	17,900	10,800	26	91
今回修正予想 (B)	267,000	13,000	13,700	8,200	20	43
増減額 (B - A)	△11,000	△4,200	△4,200	△2,600	—	
増減率 (%)	△4.0	△24.4	△23.5	△24.1	—	
前期実績	272,576	20,672	21,839	13,736	34	11

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## ③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この修正において、期首の利益剰余金が4,506百万円減少しております。また、これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,083百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## ④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。この会計基準の適用により総資産の影響は1,438百万円の増加、損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (追加情報)

## 平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,439百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,167	12,971
受取手形及び売掛金	130,768	139,331
商品及び製品	20,945	21,187
仕掛品	29,184	14,596
原材料及び貯蔵品	9,083	5,689
繰延税金資産	6,397	7,213
その他	13,952	11,624
貸倒引当金	△1,259	△979
流動資産合計	235,238	211,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,083	46,994
機械装置及び運搬具(純額)	96,594	99,614
土地	37,328	37,578
リース資産(純額)	1,438	—
建設仮勘定	28,405	11,829
その他(純額)	17,696	17,489
有形固定資産合計	227,547	213,504
無形固定資産		
のれん	27,432	32,592
その他	8,816	9,649
無形固定資産合計	36,248	42,242
投資その他の資産		
投資有価証券	46,194	58,764
長期貸付金	1,704	1,685
前払年金費用	12,652	13,189
繰延税金資産	2,277	2,149
その他	5,836	6,083
投資等評価引当金	△980	△980
貸倒引当金	△771	△1,033
投資その他の資産合計	66,914	79,856
固定資産合計	330,711	335,603
資産合計	565,950	547,237

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,075	87,167
短期借入金	32,957	39,105
コマーシャル・ペーパー	23,000	5,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	4,847	8,139
引当金	1,803	2,836
その他	26,698	26,478
流動負債合計	205,383	168,727
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	88,367	67,707
繰延税金負債	24,735	32,785
退職給付引当金	3,947	3,497
執行役員退職慰労引当金	362	323
役員退職慰労引当金	896	899
負ののれん	1,862	2,256
リース債務	8,017	8,231
その他	4,613	4,994
固定負債合計	157,802	160,695
負債合計	363,185	329,423
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,910	44,911
利益剰余金	128,396	124,392
自己株式	△2,164	△362
株主資本合計	198,183	195,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,370	12,839
繰延ヘッジ損益	△371	△194
為替換算調整勘定	△13,200	△4,769
その他包括損失累計額	△146	△161
評価・換算差額等合計	△9,348	7,714
少数株主持分	13,930	14,117
純資産合計	202,764	217,813
負債純資産合計	565,950	547,237



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	376,719
売上原価	260,205
売上総利益	116,513
販売費及び一般管理費	91,060
営業利益	25,452
営業外収益	
受取利息	132
受取配当金	1,021
負ののれん償却額	499
持分法による投資利益	968
その他	1,054
営業外収益合計	3,677
営業外費用	
支払利息	2,815
固定資産除却損	247
その他	811
営業外費用合計	3,874
経常利益	25,255
特別利益	
関係会社株式売却益	8
固定資産売却益	354
ゴルフ会員権売却益	2
貸倒引当金戻入額	132
特別利益合計	498
特別損失	
固定資産売却損	118
固定資産除却損	183
投資有価証券評価損	50
ゴルフ会員権評価損	39
退職給付制度改定損	333
特別損失合計	723
税金等調整前四半期純利益	25,029
法人税、住民税及び事業税	11,485
法人税等調整額	△834
法人税等合計	10,650
少数株主利益	938
四半期純利益	13,441

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	25,029
減価償却費	20,589
のれん償却額	1,225
受取利息及び受取配当金	△1,154
支払利息	2,815
持分法による投資損益(△は益)	△968
有形固定資産売却損益(△は益)	180
関係会社株式売却損益(△は益)	△15
売上債権の増減額(△は増加)	8,691
未収入金の増減額(△は増加)	△158
前渡金の増減額(△は増加)	△524
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,370
仕入債務の増減額(△は減少)	12,475
未払費用の増減額(△は減少)	△1,655
前受金の増減額(△は減少)	1,569
退職給付引当金の増減額(△は減少)	260
前払年金費用の増減額(△は増加)	536
その他	△2,026
小計	48,501
利息及び配当金の受取額	1,607
利息の支払額	△2,846
法人税等の支払額	△13,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△188
定期預金の払戻による収入	347
有形固定資産の取得による支出	△38,258
有形固定資産の売却による収入	979
無形固定資産の取得による支出	△1,444
投資有価証券の取得による支出	△4,240
投資有価証券の売却による収入	68
資産買収による支出	△5,425
貸付けによる支出	△30
その他	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,924

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,976
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	18,000
長期借入れによる収入	29,824
長期借入金の返済による支出	△19,830
リース債務の返済による支出	△639
自己株式の取得による支出	△1,833
自己株式の売却による収入	32
配当金の支払額	△4,831
少数株主への配当金の支払額	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,238
現金及び現金同等物の期首残高	12,709
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	777
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,725

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	261,175	101,045	14,498	376,719	—	376,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	18,178	49	18,246	(18,246)	—
計	261,193	119,223	14,548	394,965	(18,246)	376,719
営業利益	20,254	8,470	1,951	30,675	(5,223)	25,452

## (注) 1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス(酸素、亜酸化窒素等)、特殊ガス(半導体用材料ガス、標準ガス等)、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置(酸素、窒素、アルゴン、希ガス)、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶(家庭用、理化学用)、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

## 3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、ガス事業で1,083百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)④に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

## 4. 追加情報

(平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、ガス事業で1,393百万円、機器・装置事業で34百万円、家庭用品他事業で11百万円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	289,283	64,035	23,400	376,719	—	376,719
(2) セグメント間の内部売上高	5,657	8,744	2,533	16,936	(16,936)	—
計	294,941	72,779	25,934	393,655	(16,936)	376,719
営業利益	18,986	6,838	1,922	27,747	(2,294)	25,452

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、北米で1,083百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)④に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

## 4. 追加情報

(平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で1,439百万円減少しております。

## 〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	52,654	38,802	91,456
II 連結売上高（百万円）			376,719
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.0	10.3	24.3

（注）1. 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

期首利益剰余金の修正による減少

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、必要な修正を行っており、この修正により期首の利益剰余金が4,506百万円減少し119,886百万円になっております。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	370,869
II 売上原価	253,897
売上総利益	116,972
III 販売費及び一般管理費	86,449
営業利益	30,522
IV 営業外収益	4,068
受取利息	135
受取配当金	1,150
持分法による投資利益	1,257
その他	1,523
V 営業外費用	3,785
支払利息	2,608
その他	1,176
経常利益	30,805
VI 特別利益	401
VII 特別損失	587
税金等調整前四半期純利益	30,619
税金費用	12,006
少数株主利益	1,200
四半期純利益	17,412

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期(当期)純利益	30,619
減価償却費	18,466
減損損失	49
受取利息及び配当金	△1,286
支払利息	2,608
持分法による投資利益	△1,257
固定資産除売却損益(売却益:△)	485
売上債権の増加(減少)額(増加:△)	△11,041
たな卸資産の増加(減少)額(増加:△)	△6,265
仕入債務の増加(減少)額(減少:△)	△3,370
前受金の増加(減少)額(減少:△)	2,876
その他	△897
小計	30,986
利息および配当金の受取額	2,769
利息の支払額	△2,421
法人税等の支払額	△14,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,308
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△898
定期預金の払戻による収入	738
有形固定資産の取得による支出	△24,554
有形固定資産の売却による収入	177
無形固定資産の取得による支出	△743
投資有価証券の取得による支出	△2,747
投資有価証券の売却による収入	1,411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△910
その他	△723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,250
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増(純減)額(純減:△)	4,418
コマーシャルペーパーの純増(純減)額(純減:△)	13,000
長期借入による収入	14,188
長期借入金の返済による支出	△9,537
株式の発行による収入	94
社債の発行による収入	10,000
社債の償還による支出	△10,000
リース債務の返済による支出	△485
自己株式の取得による支出	△177
自己株式の売却による収入	11
親会社の配当金の支払額	△5,233
少数株主への配当金の支払額	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,070



	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	33
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額(減少:△)	5,162
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,404
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	396
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	19,964

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	ガス事業 (百万円)	機器・ 装置事業 (百万円)	家庭用品 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	251,519	106,122	13,227	370,869	—	370,869
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	75	6,796	107	6,978	(6,978)	—
計	251,594	112,919	13,334	377,848	(6,978)	370,869
営業費用	226,327	105,733	11,921	343,982	(3,635)	340,347
営業利益	25,267	7,185	1,413	33,865	(3,343)	30,522

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	286,387	64,788	19,694	370,869	—	370,869
(2) セグメント間の内部売上高	3,573	8,732	2,370	14,676	(14,676)	—
計	289,960	73,521	22,064	385,546	(14,676)	370,869
営業費用	267,409	64,972	20,491	352,873	(12,526)	340,347
営業利益	22,551	8,548	1,572	32,672	(2,150)	30,522